



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月14日

上場会社名 イートアンド株式会社

上場取引所 東

コード番号 2882 URL <https://www.eat-and.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲田 浩康

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 中島 靖雅

TEL 03-5769-5050

四半期報告書提出予定日 2018年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	6,919	4.9	184	6.1	175	7.4	88	59.3
2018年3月期第1四半期	6,594	9.5	173	75.2	163	80.8	55	98.6

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 87百万円 (63.8%) 2018年3月期第1四半期 53百万円 (56.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	9.94	9.83
2018年3月期第1四半期	6.26	6.23

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	14,985	4,911	32.7
2018年3月期	15,004	4,818	32.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 4,901百万円 2018年3月期 4,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		7.50		3.75	
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		3.75		3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、2018年3月期の第2四半期の1株当たり配当金については当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,302	5.8	477	14.1	449	11.1	170	25.6	19.24
通期	30,094	6.8	880	14.1	846	14.0	287	33.5	32.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	8,945,090 株	2018年3月期	8,871,290 株
2019年3月期1Q	832 株	2018年3月期	832 株
2019年3月期1Q	8,895,599 株	2018年3月期1Q	8,869,774 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(修正再表示)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、為替レートが円安に振れ、輸出は堅調に推移している一方で、輸入品価格が上昇しつつあります。国内的には、人手不足を背景に低失業率、現金給与総額対前年増が続いているものの、消費支出は前年を下回っており、消費マインドは盛り上がりを欠くままに終始しました。

食品業界におきましては、単身世帯を中心に一般消費者の節約志向が強まりつつある一方で、為替レート変動や人手不足、原材料価格の高騰等により各種コストが上昇しており、商品価格にコスト上昇を反映させる動きも市場の一部に見られるようになりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、今年度も「プロセスイノベーション」、「人時生産性向上」を掲げ、業務フローの見直しやIT化推進、経営資源の配分・配置の適正化などに取り組んでおります。

食品事業におきましては、商品毎の専門性に依拠してより機動的な対応を図るべく組織構成の見直しを実施するとともに、工場稼働率向上を図るべく、新製品の開発や既存製品の改良を続け自社製造冷凍食品の拡販に努めました。また、外食事業におきましては、生産性向上や労働環境改善を実現する新店舗作りと、品質や見た目の訴求力を高めた新メニューの開発を進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が69億19百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益が1億84百万円（前年同四半期比6.1%増）、経常利益が1億75百万円（前年同四半期比7.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は88百万円（前年同四半期比59.3%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 食品事業

食品事業におきましては、商品毎の専門性に依拠したより機動的な販売体制の構築を図ることを目指して、常温管理の加工商品販売部門と業務用商品販売部門を独立させました。また、内製品で、一般量販店向け主力アイテムでもある「大阪王将 羽根つき餃子」と「大阪王将 ぷるもち水餃子」に加え、新商品の「大阪王将 羽根つきチーズ餃子」を中心に、販路拡大と既存得意先への出荷量増を図るとともに、大阪王将ブランドの冷凍食品、ひいては大阪王将ブランド自体の認知度向上に努めました。

以上の結果、食品事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、34億15百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

② 外食事業

外食事業におきましては、労働需給が今後一層逼迫することが予想される我が国の労働市場環境に対応すべく、大阪王将業態において、自動調理機器やカット野菜導入により作業効率化を図った店舗づくりを進めたほか、ベーカーリーカフェ等の出店を進めました。また、季節メニュー・限定メニューにおいて、消費者目線を強く意識しながら、魅力的でインパクトのある商品の開発に努めました。

なお、当第1四半期連結累計期間におきましては、加盟店9店舗（うち海外6店舗）、直営店4店舗の計13店舗を出店した一方、加盟店8店舗（うち海外1店舗）を閉店した結果、当第1四半期末店舗数は、加盟店407店舗（うち海外53店舗）、直営店82店舗の計489店舗（うち海外53店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い1店舗を直営店から加盟店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、35億8百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前連結会計年度末 (2018年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	35	322	357	34	319	353
ラーメン	17	24	41	18	24	42
よってこや	4	13	17	4	13	17
太陽のトマト麺	11	11	22	11	11	22
その他ラーメン	2	0	2	3	0	3
その他業態	27	11	38	30	11	41
カフェ	15	9	24	17	9	26
その他業態	12	2	14	13	2	15
海外	0	48	48	0	53	53
合計	79	405	484	82	407	489

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より19百万円減少し、149億85百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1億91百万円減少し、74億86百万円となりました。主な要因は、売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より1億72百万円増加し、74億99百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より1億12百万円減少し、100億74百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より54百万円減少し、83億81百万円となりました。主な要因は、未払金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より57百万円減少し、16億92百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より93百万円増加し、49億11百万円となりました。主な要因は、資本金ならびに資本剰余金、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は32.7%（前連結会計年度末32.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月8日付「平成30年3月期決算短信[日本基準]（連結）」で公表しました業績予想に変更はございません。なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,667	993,303
売掛金	5,621,821	5,089,922
商品及び製品	718,690	856,500
原材料及び貯蔵品	220,594	247,091
その他	278,654	306,890
貸倒引当金	△7,189	△7,189
流動資産合計	7,678,239	7,486,519
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,867,721	2,902,906
土地	1,399,526	1,399,526
その他（純額）	1,389,751	1,527,320
有形固定資産合計	5,657,000	5,829,753
無形固定資産		
のれん	53,748	51,654
その他	129,090	127,009
無形固定資産合計	182,838	178,663
投資その他の資産		
差入保証金	823,976	820,080
繰延税金資産	364,579	364,389
その他	341,958	349,864
貸倒引当金	△43,738	△43,476
投資その他の資産合計	1,486,775	1,490,857
固定資産合計	7,326,614	7,499,275
資産合計	15,004,853	14,985,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,926,884	2,961,607
短期借入金	1,415,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	209,988	209,988
未払金	2,199,829	1,894,157
未払法人税等	168,125	102,292
賞与引当金	179,912	81,939
役員賞与引当金	35,792	8,841
売上割戻引当金	626,450	583,272
その他	674,747	689,897
流動負債合計	8,436,730	8,381,996
固定負債		
長期借入金	458,353	405,856
退職給付に係る負債	130,197	133,797
役員退職慰労引当金	388,060	394,680
その他	773,400	758,046
固定負債合計	1,750,011	1,692,379
負債合計	10,186,741	10,074,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,296	980,739
資本剰余金	890,187	910,630
利益剰余金	2,933,947	2,989,067
自己株式	△578	△578
株主資本合計	4,783,853	4,879,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,035	3,468
為替換算調整勘定	20,747	18,401
その他の包括利益累計額合計	23,783	21,869
新株予約権	3,556	2,154
非支配株主持分	6,918	7,535
純資産合計	4,818,111	4,911,418
負債純資産合計	15,004,853	14,985,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	6,594,390	6,919,420
売上原価	3,916,705	4,156,210
売上総利益	2,677,684	2,763,210
販売費及び一般管理費	2,504,054	2,578,972
営業利益	173,630	184,238
営業外収益		
受取利息	174	121
受取配当金	43	45
受取手数料	424	395
その他	95	103
営業外収益合計	738	666
営業外費用		
支払利息	1,809	2,144
為替差損	26	770
持分法による投資損失	8,495	5,621
その他	213	392
営業外費用合計	10,545	8,929
経常利益	163,823	175,975
特別利益		
持分変動利益	5,708	-
特別利益合計	5,708	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,143	-
店舗閉鎖損失	14,499	3,641
減損損失	50,530	-
特別損失合計	67,173	3,641
税金等調整前四半期純利益	102,358	172,333
法人税等	45,344	83,332
四半期純利益	57,014	89,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,520	617
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,493	88,384

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	57,014	89,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	432
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,484	△2,345
その他の包括利益合計	△3,838	△1,913
四半期包括利益	53,175	87,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,654	86,470
非支配株主に係る四半期包括利益	1,520	617

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,212,529	3,381,860	6,594,390	—	6,594,390
セグメント間の内部 売上高または振替高	3,047	—	3,047	△3,047	—
計	3,215,576	3,381,860	6,597,437	△3,047	6,594,390
セグメント利益	144,938	95,676	240,615	△66,985	173,630

(注) 1. セグメント利益の調整額△66,985千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、従来「食料品販売事業」と表示していたセグメントの名称を「食品事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントの店舗設備について50,530千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,410,608	3,508,812	6,919,420	—	6,919,420
セグメント間の内部 売上高または振替高	4,886	—	4,886	△4,886	—
計	3,415,495	3,508,812	6,924,307	△4,886	6,919,420
セグメント利益	206,706	50,448	257,155	△72,917	184,238

(注) 1. セグメント利益の調整額△72,917千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2018年7月18日開催の取締役会において、新株式発行を決議しております。なお、公募による新株式発行（一般募集）は、2018年8月6日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

1 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式	1,200,000株
(2) 発行価格（募集価格）	1株につき	1,797円
(3) 発行価格の総額		2,156,400,000円
(4) 払込金額	1株につき	1,713.16円
(5) 払込金額の総額		2,055,792,000円
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	1,027,896,000円
	増加する資本準備金の額	1,027,896,000円
(7) 申込期間	2018年7月31日	～ 2018年8月1日
(8) 払込期日		2018年8月6日

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式	204,000株
(2) 売出人		野村証券株式会社
(3) 売出価格	1株につき	1,797円
(4) 売出価格の総額		366,588,000円
(5) 申込期間	2018年7月31日	～ 2018年8月1日
(6) 受渡期日		2018年8月7日

3 野村証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式	204,000株 (注)
(2) 払込金額	1株につき	1,713.16円
(3) 払込金額の総額		(上限) 349,484,640円 (注)
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	(上限) 174,742,320円 (注)
	増加する資本準備金の額	(上限) 174,742,320円 (注)
(5) 申込期間（申込期日）		2018年9月3日
(6) 払込期日		2018年9月4日

(注)発行新株式数の全株に対し野村証券株式会社から申込みがあり、発行がなされた場合の株数および金額です。

4 資金の使途

今回の一般募集および第三者割当増資に係る資金については、全額を2020年3月期中に新関東工場建設に係る設備投資資金に充当する予定であります。